



日本・世界の経済・財政

北海道大学法学研究科・公共政策大学院

「宮脇淳教授のニュースレター」

国と地方の財政・金融そして公共政策の面から研究。地域に足場を持ちながら今後の制度設計や地域経営のあり方等、国そして各地域の実践的課題に挑戦。

中国経済:成長鈍化

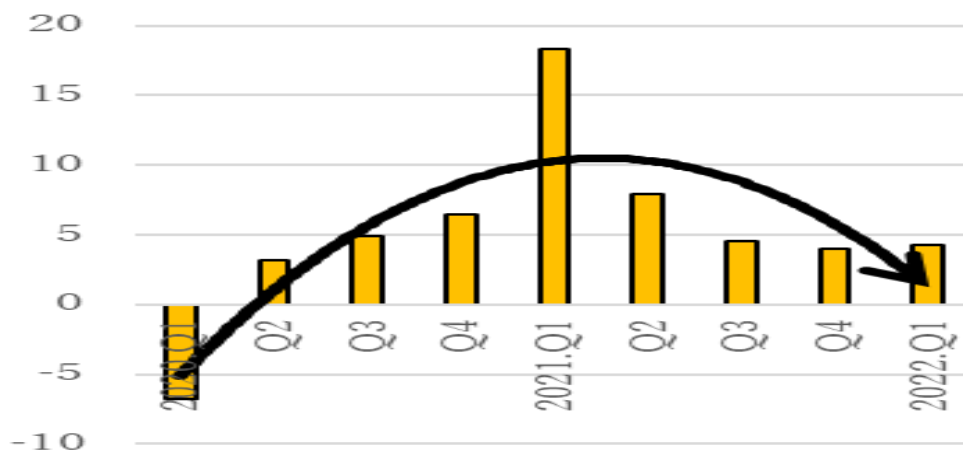
2022/06/27 第 829 号

朝日田コーポレーション

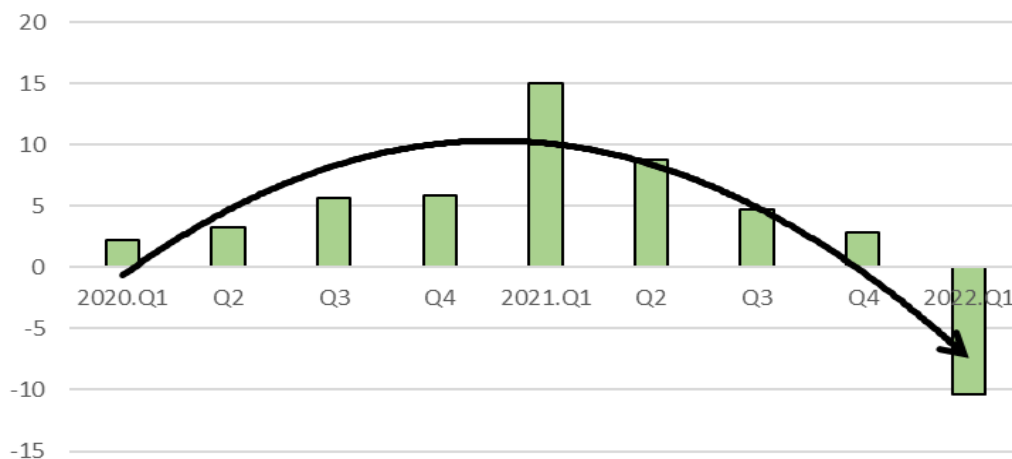
●メールアドレス: info@sapporo-php.co.jp

●ホームページ: <http://www.sapporo-php.co.jp>

中国実質GDP(前年比%)



中国不動産販売額(前年比%)



(資料)中国国家统计局資料より作成。矢印は統計的傾向値。

中国経済は、新型コロナ感染拡大による経済社会活動停止、ウクライナ紛争等による世界的なサプライチェーン問題、そして国内における不動産価格の急落等実体経済・金融両面において不安定な環境となっている。上海等経済活動が徐々に回復しているものの、以前のレベルに戻るには時間を要するほか、国際物流力、労働力等のミスマッチも根深いため2022年の実質経済成長率は5%前後にとどまる可能性が高い。2023年も中国経済と関係の深いEU経済が低迷する可能性があり5%前半の成長と低迷傾向が続く見通しである。